

報告第9号 令和4年度 一般会計補正予算（第9号）

【概要】決算見込後の減債基金等積み立て

歳入

単位：千円

款	名称	R4年度予算額	補正額	補正後予算額	備考
7.地方消費税交付金	地方消費税交付金	2,703,000	186,271	2,889,271	
11.地方交付税	地方交付税	6,195,086	60,311	6,255,397	
18.寄附金	寄附金	689,600	1,000	690,600	ものづくり産業振興基金寄附金
19.繰入金	基金繰入金	2,180,482	△ 84,400	2,096,082	財政調整基金繰入金
21.諸収入	雑入	682,190	127,980	810,170	後期高齢療養給付費負担金還付金
22.市債	市債	3,879,689	60,700	3,940,389	民生債 △23,700 衛生債 58,200 土木債 26,200
計		55,204,939	351,862	55,556,801	

歳出

款	行政目的	R4年度予算額	補正額	補正後予算額	備考
2. 総務費	広域市町圏費	10,781	△ 10,781	0	
	公共施設整備基金積立金	9,320	100,000	109,320	
	減債基金積立金	1,102	100,000	101,102	
	財政調整基金積立金	4,322	99,378	103,700	
3. 民生費	国民健康保険事業特別会計繰出金	629,303	40,000	669,303	
	障がい者支援施設整備事業	23,755	△ 23,755	0	
	障がい者自立支援給付費	2,915,161	13,020	2,928,181	
4. 衛生費	環境保全基金積立金	8,722	5,000	13,722	
6. 農林水産業費	森林環境譲与税基金積立金	30	28,000	28,030	
7. 商工費	ものづくり産業振興基金積立金	193	1,000	1,193	財源：ものづくり産業振興基金寄附金
計		55,204,939	351,862	55,556,801	

繰越明許費補正 追加

款	項	事業名	金額	備考
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉センター整備事業	4,500	
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費	143,940	

地方債補正 変更

起債の目的	限度額		備考
	補正後	補正後	
社会資本整備事業	636,100	660,300	
社会福祉施設整備事業	222,200	198,500	
防災対策事業	327,100	385,300	
過疎対策事業	51,100	53,100	

報告第10号 令和4年度 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

【概要】国民健康保険料の減収見込みに伴う一般会計繰入金額の変更

歳入

単位：千円

款	名称	R4年度予算額	補正額	補正後予算額	備考
1. 国民健康保険料	国民健康保険料	1,757,565	△ 40,000	1,717,565	
5. 繰入金	一般会計繰入金	1,323,160	40,000	1,363,160	
計		12,446,924	0	12,446,924	

令和5年度4月補正予算(第1号)の概要

新型コロナウイルス感染症対策関連等補正予算

令和5年4月14日専決予定

新居浜市

1 予算規模

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した補正予算（第1号）を専決処分し、価格高騰重点支援給付金支給事業費、子育て世帯生活支援特別給付金事業費のほか、学校給食支援事業費などについて、予算措置を行う予定としております。

この結果、補正額 9^億5,975^万7^千円の追加、補正後の予算総額は、524^億7,517^万7^千円となり、対前年度同期比は、15^億3,544^万8^千円、3.0%の増となっております。

		一般会計
補正前		515 ^億 1,542 ^万 円
今回補正額		9 ^億 5,975 ^万 7 ^千 円
補正後		524 ^億 7,517 ^万 7 ^千 円
令和4年度		509 ^億 3,972 ^万 9 ^千 円
対前年度 増減	額	15 ^億 3,544 ^万 8 ^千 円
	率	3.0%

2 一般会計補正予算の事業

○価格高騰重点支援給付金支給事業費

(5億6,908万円)

事業概要

(福祉部 地域福祉課)

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円を支給する。

対象者

住民税非課税世帯（世帯全員が令和5年度の住民税が非課税である世帯） 約18,000世帯

スケジュール

時期	内容
5月上旬	支給条件等整備
6月中旬	非課税世帯へ確認書等送付
7月中旬	確認できた世帯から順次支給
～10月末	最終受付

補正額

(千円)

費目	予算額	内容
事務費	29,080	会計年度任用職員・通信運搬費・受付業務委託等
事業費	540,000	3万円×18,000世帯
合計	569,080	財源は全額国費

○子育て世帯生活支援特別給付金事業費

(1億4,755万1千円)

事業概要

(福祉部 子育て支援課)

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を児童一人当たり一律5万円を支給する。

対象者

- | | |
|--------------------------------------|--------|
| ① 児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯） | 1,830人 |
| ② ①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯（その他低所得の子育て世帯） | 940人 |

スケジュール

補正額

(千円)

時期	内容
4月下旬	支給条件等整備
5月上旬	対象世帯へ通知
5月下旬	順次支給予定
～2月末	家計急変世帯の受付

費目	予算額	内容
事務費	9,051	通信運搬費・システム改修費等
事業費	138,500	5万円×2,770人
合計	147,551	財源は全額国費

○保育所等給食支援事業費

(825万6千円)

事業概要

(福祉部 こども保育課)

物価高騰による食材費の上昇に伴い、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、食材購入費を助成し、子育て世帯を支援する。

対象者

認定こども園幼稚園(1号)	770人
保育所等(2・3号)	2,670人

スケジュール

令和5年4月から令和6年3月



補正額

認定こども園・幼稚園(1号)	$10円 \times 240日 \times 770人 = 1,848千円$
私立保育所等(2・3号)	$200円 \times 12月 \times 2,120人 = 5,088千円$
公立保育所等(2・3号)	$200円 \times 12月 \times 550人 = 1,320千円$
合計金額	8,256千円(財源は全額国費)

○学校給食支援事業費

(5,700万円)

事業概要

(教育委員会 学校給食課)

物価高騰による食材費の上昇に伴い、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を実施するため、食材購入費を助成し、子育て世帯を支援する。

対象者

小・中学校生 (特別支援学校を含む。) 約10,000人

スケジュール

令和5年4月から令和6年3月

補正額

$30円 \times 190日 \times 10,000人 = 57,000千円$ (財源は全額国費)

・新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費

(1億7,787万円)

事業概要

(福祉部 健康政策課)

新型コロナウイルス感染症予防ワクチンの令和5年度接種実施にあたり必要となる事務費(委託料など)について追加します。

■内容 接種体制構築のために必要な事務費、個別接種促進に係る支援金、接種券郵送費、業務委託料(接種券作成、コールセンターの開設など)の追加

対象者・接種スケジュール

接種名	接種対象	対象者数	実施期間
令和5年春開始接種	初回接種(1・2回目)を終了した次の人 ・高齢者(65歳以上) 約 35,000人 ・基礎疾患を有する人 約 3,000人 ・医療従事者等 約 4,500人	約42,500人	令和5年5月8日 ～ 令和5年8月
令和5年秋開始接種	初回接種(1・2回目)を終了した5歳以上のすべての人	約91,000人	令和5年9月～
初回接種	生後6か月以上のすべての人	希望者	令和6年 3月31日まで

※小児(5～11歳)のオミクロン株対応ワクチンによる追加接種についても、令和5年秋開始接種開始までの間、引き続き実施する。(対象者 約1,200人)

補正額

(千円)

費目	予算額	内容
事務費	177,870	接種券作成・送付、コールセンター期間延長委託料等
合計	177,870	財源は全額国費



3 一般会計補正予算の歳入（款別）と歳出（経費別）

(1) 歳入

款	補正前	今回補正額	補正後
国庫支出金	81億9,103万6千円	9億5,975万7千円	91億5,079万3千円
歳入合計	515億1,542万 円	9億5,975万7千円	524億7,517万7千円

(2) 歳出

経費区分	補正前	今回補正額	補正後
施策	105億7,463万1千円	9億5,975万7千円	115億3,438万8千円
歳出合計	515億1,542万 円	9億5,975万7千円	524億7,517万7千円